

住総研だより 第19号 (2014 (平成26) 年秋号)



第40回住総研シンポジウムの様子(2～3頁参照)

目次：

最近の動き 1 イベントだより 2

- ・第40回住総研シンポジウム
- ・住まいの本展・木工教室
- ・市ヶ谷加賀町アパート入居者募集リノベーションコンペ
- ・防災コン(防災懇談会)・防災訓練

告知 6

- ・「住総研研究論文集」収録論文WEB公開開始
- ・2015年度研究助成・出版助成募集

最近の動き

●理事会での平成26年度上半期の事業報告

平成26(2014)年11月17日(月)の理事会で、今年度上半期の事業報告を行った。また、新たな研究運営委員として岡部明子氏(千葉大学大学院 教授)と碓田智子氏(大阪教育大学 教授)の選任が議決された。

●住教育授業づくり助成応募審査結果

「住まい・まち学習」普及委員会活動の住教育授業づくり助成は、全国からの応募5件を審査し決定した。(助成金額は1校あたり10万円。)

来年3月26日(木)に「住まい・まち学習実践研修会」を開催する予定。

●平成27年度住総研研究助成の募集開始

10月1日から平成27年度住総研研究助成の募集を開始した。重点テーマは、「住環境を再考する」で、応募締切は平成27(2015)年1月31日(土)。(詳細は7頁参照)

●第40回住総研シンポジウムを開催

平成26年度テーマ「作られたものから作るものへ-主体形成としての住宅-」の第2回目となる住総研シンポジウムを10月24日(金)に『家族は虚像? 新しい集住の行方〜個と家族, 主体と世帯, IとWeの揺らぎ〜』と題して開催した。講演者は、青木純氏(メゾン青樹), 山本理奈氏(東京大学), 岩佐明彦氏(新潟大学)。(詳細は2～3頁参照)

次回は、来年2月9日(月)に開催する予定。(詳細は決定次第、当財団ホームページで告知)

●住総研 研究助成論文の公開

「住総研研究論文集」No.1～40に収録されている研究論文PDF(974編)を10月からホームページ上で公開している。(詳細は6頁参照)

●住まいの本展開催

8月1日(金)～9月19日(金)の約2ヶ月間にわたって「住まいの本展」を開催した。期間中の8月27日(水)には、清水建設東京木工場の協力により、木工教室を開催した。期間中、150名(木工教室参加者73名を含む。)が来場した。(詳細は4頁参照)

●市ヶ谷加賀町アパート入居者募集リノベーションコンペと防災コン(防災懇談会), 防災訓練を開催

入居希望者を対象としたリノベーション提案コンペを7月から8月に募集し、9月20日(土)に選考委員3名で審査し、応募の6件から採用案を1件決定し、惜しくも次点となった案に対しては、別住戸での機会を提示した。入居は平成27年春の予定。また、8月31日(日)に新宿区防災センターで防災コン、11月16日(日)に防災訓練を開催した。(詳細は5頁参照)

第40回住総研シンポジウム概要 ※東日本大震災復興支援事業

テーマ「作られたものから作るものへ」ー主体形成としての住宅

第2回：家族は虚像？新しい集住の行方～個と家族，主体と世帯，IとWeの揺らぎ

2014年10月24日（金）13：30～17：00 建築会館（東京都港区）

司会： 木下 勇（千葉大学大学院 教授/住総研研究運営委員会 委員長）

講師： 山本 理奈（東京大学大学院総合文化研究科 学術研究員）

青木 純（（株）メゾン青樹・（株）都電家守舎 代表取締役）

岩佐 明彦（新潟大学工学部建設学科 准教授）

コメンテーター：宮前真理子（NPO法人コレクティブハウジング社 副代表理事）



木下勇氏



山本理奈氏



青木純氏

本年度の重点テーマ「作られたものから作るものへー主体形成としての住宅」では、わたしたちが社会の受動的な存在ではなく、自らの暮らしや生活を築く主体的な存在であるためには、今どのようなことができるのか、その方向性を探る。この住まいの主体性は、個のみならず、他人の主体性も視野に入れて考えていかなければならないとして、第二回目は「家族」をテーマに議論が進められた。わが国では、多世代世帯から核家族の時代を経て、少子高齢化・人口減少の深刻度は増し、高齢者の単身世帯増加など家族の変容は、めまぐるしい。「遠くの親戚よりも近くの他人」というように、実態は「家族」という概念そのものが解体しつつあり、これからは近隣関係を含めた関係性から見直していくことが不可欠である。

重点テーマ発案者であり司会の木下勇氏（千葉大学大学院）は、家族像や近隣関係が変われば住まいも変わるとして、ものが変われば人間関係が変わるのか、人間関係が変わればものが変わるのか、そのあたりを西田幾多郎の「作られたものから作るものへ」という言葉を引用して「住まいの主体性」考えていくと説明。冒頭では「家族・市民社会・国家」という三段階論にも触れ、現代日本における家族像のゆらぎ、また新しい地域社会のあり方、あるいはわが国の行方までを見据えて議論していくものとなった。

◆報告1「家族と住まいの変容『マイホーム神話の臨界』」

山本理奈（東京大学大学院）

住宅社会学の可能性を試みる山本氏は、高度成長期以降の日本社会の背景から、家

族と住まいの変容を読み解く。これからは「夫婦と子ども」で成り立つ家族は相対的に減り、単身世帯の増加が明らかであるのに関わらず、未だに「夫婦+子ども二人」を標準世帯とし、これを指標として政策のベースを考えていることを改めるべきだと指摘。また、こうした社会変化に伴う住まいの変容を、住宅の商品化の進展から分析した。それによると、近年特徴的なのは、住まい手の身体感覚に訴えるものの増加だということ。これは裏を返せば、住宅が家族を主題としなくなったということである。つまり、マイホーム神話の崩壊である。社会変化によって引き起こる家族の変容に基づいて、居住空間も再編されていく。そのときには、今まで語られた家族を主題にするのではないと、新たな家族像構築の必要性を説いた。

◆報告2「シェアハウスの次？」

青木純（（株）メゾン青樹・（株）都電家守舎）

2001年に家業の不動産を受け継いだ青木氏は、賃貸住宅という本来無個性であるものに個性を埋め込んでいく方法で、築古賃貸物件を一躍入居者待ち多数の超人気物件へと押し上げた。その方法とは、新規入居者に部屋の壁紙を選んでもらうという方法だった。これまで主体的な行動を受け入れる余地がないと思われていた賃貸住宅に対して、「あなただから、今だから、ここだから」という青木流理念で風穴を開けた。

次に試みたのは、東京都練馬区の新築賃貸集合住宅「青豆ハウス」（2014年3月竣工）。“育つ集合住宅”を掲げ、建築工程を毎日ブログで公開し、物語を紡いで共有していく。最終的に居住世帯を8世帯に絞

第40回住総研シンポジウム概要

り（その内の1世帯は青木自らが住む）、居住予定者はこの物語の主人公となっているのである。「住まいは人が主役、棲み人を主体として建物を捉えると楽しいものになる」と、青豆ハウスの住民主催のお祭りや行事など、地域や近隣との関わりを気負わず楽しんで暮らす様子が紹介された。

◆報告3「暫定の場の『IとWe』仮設住宅に作られた場所とその行方」

岩佐明彦（新潟大学）

岩佐氏によると、東日本大震災による仮設住宅建設は5万3千戸、震災4年目のいまなお4万1千戸の仮設住宅が残り、およそ8万9千人の方が居住を続けているという（2014年9月現在）。岩佐氏は、新潟県中越地震（2004年）のリサーチをベースに、仮設住宅を住みこなすためのノウハウ集「仮設のトリセツ」を作成して公開する。中には「仮設の達人」と称したオーバースペックともいえる腕自慢の事例もあり、住民に大変好評だという。こうした住みこなしは、仮設住宅の欠点を解決するだけでなく、入居者同士のコミュニケーションの促進、居住者の役割の発見（特に男性）など、様々な効果が挙げられる。ネガティブな情報が多い仮設住宅でも、そこに住むということを積極的に後押しする試みである。先の見えない暫定的な住居「仮設住宅」、しかしこの暫定の住まいが、その後の暮らしの軸となるような計画を住み手の主体性から引き出していけるのではないかと、本活動の展望を含めて語られた。

◆ディスカッション

コメンテーターの宮前眞理子氏（コレクティブハウジング社）は、山本氏が講演で使った「臨界」という言葉に反応して、「核家族がメルtdownすると感じた」と口火を切った。ようやく手に入れた夢のマイホームで、老後は夫婦二人、ゆくゆくは一人暮らし、ついには孤独死を迎えるケースを避けられないほど、核家族の構造は破綻寸前である。今私たちは、家族や住まいを考えるスタートラインに立つと述べた。

続けて宮前氏は各講師へ「これからの家族のかたちは？」と問うた。山本氏は「夫婦と子どもという家族像に左右されず、学校や職場、近隣など、その人が持っているネットワークとともに住まいを変えていくこと」、青木氏は自身の活動に高齢者があまり関わってなかったのではないかという指摘も絡めて、「まちぐるみで多世代のバランスがとれていることの方が重要。まちの中の一人であるという意識があるかどうかで、家族のあり方は変わってくる」と述べた。また岩佐氏は、仮設住宅という暫定的状況の下では「住まいは変わっても家族は守ろう」という家族への意識が強く感じられたというが、これからの家族像は、血縁から場所の縁のようなものが強くなってくるのではないかとそれぞれの「家族」のかたちが示された。

これを受けて宮前氏は「人間は老い、病にかかり、様々な悲しいことや嬉しいことがある。そういう中で、自分の主体性を主張するだけではなく、むしろ他者の主体性を受け止めること、他者の主体性を組み込むための努力、そのあり方がこれから求められる」と、家族の境界が曖昧になっている今こそ「IからWeの主体」が重要な視点になると強調した。

司会の木下氏は、これらの議論を総括して、主体的に家族以外の疑似家族を作りながら、周辺の地域を巻き込んでいく青木氏の試みについて「今はマイノリティでも、これからの日本社会が求めているもの」だとして再評価した。さらに、他者の存在は子どもの成長過程においても欠かせないことも加えて指摘。ヘーゲルの「子どもは他人にも両親にも物件として属するものではない」という言葉を引用して、「子どもを一個の自由な人格として認めることで、次なる市民社会の一員になり、そういう市民が福祉国家や安心した暮らしや社会をつくっていく」と、家族という枠に捕われず、“集まって住まうこと”を“主体的な暮らし”へとつなげる議論をさらに深めていきたいと締めた。



岩佐明彦氏



宮前眞理子氏

住まいの本展 来場者数：77人（延べ人数）

2014年8月1日（金）～9月19日（金）開催 ※土日祝日と8月11日（月）～15日（金）休室

地域の方々をはじめ、広く一般の方々に図書室を知って頂くため「住まいの本展」を開催した。4回目となる今年は、成人を対象とした“住まい”に関する蔵書ならびに小学生以下を対象とした絵本の展示を行い、幅広い年代の方に興味を持って頂けるようにした。そのためか、期間中の来場者の比率は、小学生以下の子どもと、成人が半々という結果であった。

“住まい”に関する蔵書の展示は、来室者に親しみやすいように、現在、話題となっているテーマを中心とし、(1)団地、(2)シェア・コレクティブハウジング等、(3)リノベーション・リフォーム、(4)住まいの計画（家を建てる際や購入する際に役に立つ基礎知識を紹介した資料）、(5)防災・災害、に分類した。また、できるだけ、写真や図版が多く、分かりやすい資料

や実用的な資料を多く選んだ。

絵本については、(1)家の内部が描かれたもの、(2)家を探すストーリー、(3)家を建てる様子、(4)防災や災害、にテーマを絞った。家の内部が描かれた絵本では、子供達に楽しんでもらえるように、仕掛け絵本や人気のある岩井俊雄の100かいだてシリーズも展示した。

来場者に対して行ったアンケート結果では、「図書室を知らなかった」と回答した人が約40%あったが、2年前と比較して半分に減少しており、2011年から毎年8月に展示イベントを開催している成果が出てきたと思われる。また、「本展を開催しているので図書室に入りやすかった」という意見もあったので、来年以降も本展を開催する予定である。

木工教室 2014年8月27日（水）開催 参加者数：73人 協力：清水建設(株)東京木工場

【エコハウス作り】

壁、床、屋根のパーツに分かれた溝の入った木材をはめ込み、家の形に組み立てる。家の形になったら、イラストを描いたり、色を塗ったりして自分だけの家を作る。

【コースター作り】

3cm四方の正方形の板を9枚貼り付け、やすりをかけて仕上げる。

【風車】

単板の和紙に切り込みを入れ、風車の押さえ部品を使って、組み立てて行く。

【鳴子作り】

木材にやすりをかけ、ゴムひもを通して各パーツを組み立てる。

その他、未就学児の子どものために、木製の魚を釣って遊ぶ魚釣りゲームや、普段なかなか体験できないカンナ掛けコーナーも設置された。

学校の夏休みの終盤に開催したため、夏休みの自由課題に役に立ったという意見が多数寄せられた。完成した作品は、思い思いの色付けをし、個性が表われていた。



エコハウス



コースター



風車



鳴子

市ヶ谷加賀町アパート入居者募集リノベーションコンペ

今回開催した「市ヶ谷加賀町アパート入居者募集リノベーションコンペ」は、1971年に竣工したA棟の1住戸を対象に現状回復義務のない、入居者による住まいのセルフリノベーション提案を募集したものである（審査委員 三浦展氏（社会デザイン研究者）、青木純氏（メゾン青樹代表）、道江紳一（住総研専務理事））。A棟は、市ヶ谷加賀町アパートの8棟の中で、唯一のスチールサッシの残る住棟で、竣工当時のまま使い続けている。そのスチールサッシやこれまで市ヶ谷加賀町アパートが作り上げてきた住環境を評価していただける方に住んでいただこうと、7月末には二日間にわたりオープンハウスを実施した。真夏の暑い中、18人の方にお越しいただいた。応募は6件であった。応募者は20代～40代と幅広く、いずれの提案も自分がどのように暮らしたいかという想いがあふれるもの

であった。最優秀案1件を決定し、惜しくも次点となった案に対しては、別棟での機会を提示した。さらにもう1件については、審査員の青木純氏が運営している賃貸集合住宅を紹介した。今年度中にリノベーション工事は終了し、新しい暮らしが始まる。今後の動向もぜひ注目いただきたいと思う。



市ヶ谷加賀町アパート防災コン(防災懇談会)・防災訓練

賃貸集合住宅コミュニティ研究会では市ヶ谷加賀町アパートのコミュニティ形成を目的とした居住者交流会を行っている。

今年度全3回のうち第2回目である防災コンを8月31日（日）に行った。大人6名が参加した。

防災コンは新宿区立防災センターで行った。中高層マンションの防災対策についてのDVDを視聴した後、実際に新宿区が備蓄している防災設備や防災グッズを見学した。

特に参加者の興味が高かったのは非常食と災害対策用トイレだった。一昔前に比べると近年の非常食は多種多様になり、アルファ米、豚汁、ラーメンなど温かく栄養のある食事が取れるようになった。

防災グッズについては、この議論で決定した物を市ヶ谷加賀町アパートの共用防災備品として蓄えることになり、居住者の意識を高めるきっかけになった。

また、11月16日（日）には、牛込消防署の協力を得て、防災訓練を行なった。消火

器訓練、AED訓練、三角巾を使った応急処置など消防署の方々の熱心な指導を全員が受けた後、G棟の3階から2階への避難はしごのデモンストレーションや、新たに準備した共用防災備品の確認、発電機の使用方法などを体験した。引き続き、茶話会ではじゃんけん大会も開催し、防災グッズを景品として配布し、終了した。参加者は、28人であった。



新宿区防災備品見学の様子

「住総研研究論文集」収録論文WEB公開開始

平成26（2014）年は研究論文集発刊から40年の節目の年にあたり，より広域な利用を目的として，創刊号から，最新号（No. 1～40）までの40年間の研究論文974編のPDFを住総研ホームページ上で公開した。（著者から申し出のあった2編は除く。）

公開にあたり、平成26年4月1日から8月末までの5ヶ月間、当財団ホームページにて、著作権許諾の文書を掲載した。著作権承諾の告知期限となる8月末をもって承諾を得られたものとして手続きをさせてい

ただく旨と、公開後でも、研究論文に係わられた研究者からのお申し出により、公開に支障があると判断される場合は、速やかに公開の中止あるいは、一部変更等の手続きとすることで対応している。

利用方法は、住総研のホームページ～研究論文アーカイブ～検索画面で、論文タイトル・キーワード・執筆者・年度等から論文検索が出来る。登録等の手続きは不要、無料で利用できる。是非、多くの方にご活用をいただきたい。

研究論文アーカイブの利用方法

Step1：住総研トップページにアクセス



Step2: 研究論文アーカイブページ

[illegible]

Step3: 上記ページ上部の検索画面で検索（タイトル，執筆者，研究No.，年度で検索可能。）または，掲載論文一覧表から，見たい論文のタイトルをクリックする。



論文PDFが表示される



2015年度研究助成・出版助成募集中

平成27(2015)年1月31日(土)締切

今年度より4年ぶりに出版助成を再開し、併せて研究助成の募集も開始しましたので、是非ご応募をお待ちしております。

2015年度 出版助成

「2015年度 出版助成」では、「住生活の向上に寄与する内容」で、未発表の出版に要する経費の一部を助成します。(前回実績2010年度：4件)

〈募集概要〉

1. 応募資格

個人またはグループとし既存の団体・組織を除く

2. 主な条件(詳細はHPをご覧ください)

- 1) 出版経費は、編集・印刷・製本・用紙代などの直接生産費に限る。
- 2) 出版された書籍を受領後、出版社に対して当財団が、助成金を直接支払う。
- 3) 出版後、販売普及活動の推進をお願い致し、また住総研が主催する出版シンポジウムの講演を依頼することがある。

3. 助成件数

2～3件程度

4. 期間

平成27(2015)年7月～平成28(2016)年9月までの15ヶ月間

5. 助成金額

1件あたり80万円(税込)を上限

6. 募集期間

平成26(2014)年8月1日～平成27(2015)年1月31日。(必着)

2015年度 研究助成

「2015年度 研究助成」では、「住生活の向上に寄与する研究」で、未発表の研究を公募します。

研究成果(前回実績2014年度：18件)は、『住総研 研究論文集』に収録・発刊すると共に、提出された研究論文から毎年2～3件を選び「住総研 研究選奨」を贈り研究発表の機会を設けています。

〈募集概要〉

1. 助成対象

住関連分野の研究とし、他分野に及ぶ研究を含みます。研究テーマは、「住総研の重点テーマに係わるもの」と「自由テーマ」のいずれでも可。年度重点テーマとは、その年度の住総研の活動の焦点となるもので、本年度は次の通りである。

2015年度重点テーマ「住環境を再考する」

2. 応募資格

当該研究のためのグループとし、個人・既存の団体・組織を除く

3. 助成・研究期間

平成27(2015)年6月～平成28(2017)年10月までの17ヶ月間

4. 助成金額

1件あたり100万円を上限

5. 募集期間

平成26(2014)年10月1日～平成27(2015)年1月31日。(必着)

※詳細は、以下をご覧ください。

<http://www.jusoken.or.jp/josei/index.html>

最近の行事より



住まいの本展
木工教室の様子
(4頁参照)



市ヶ谷加賀町
アパート防災訓練
の様子
(5頁参照)

編集後記：10月より当財団研究論文集掲載論文のWEB公開を始めました(6頁参照)。発刊された号によっては、冊子体が品切になっており、所蔵している図書館へ足を運ぶ必要がありました。また、地域によっては、所蔵している図書館が少なく、アクセスしにくかったことと思われます。WEB公開によって、特に地方在住の方には、格段に当財団の研究論文の利用がしやすくなったと思います。近頃は企業の研究所報等や、各種報告書等がWEBで公開されてきており、博士論文についても、学位規則改正により2013年4月以降に学位授与された博士論文は原則としてWEB公開されるようになるなど、アクセス環境は改善してきています。一方で数多くの情報の中から、分野別など情報を可視化し分かりやすくすることが益々重要になりそうです。(K)

住総研だより 第19号

発行日 平成26(2014)年11月30日

発行人 道江 紳一

発行所 一般財団法人住総研

〒156-0055 東京都世田谷区船橋4丁目29-8

電話 03(3484)5381

FAX 03(3484)5794

E-mail jusoken@kpe.biglobe.ne.jp

URL <http://www.jusoken.or.jp/>

住総研は「住まい」に関する研究助成事業を中心に、「住総研研究論文集」等を発刊、また住に関する専門図書室、シンポジウム・セミナーの公開開催など、社会のお役に立つような事業につとめています。

この「住総研だより」は、当財団の活動を研究者、市民の皆様により広くご理解いただくとともに、意見交流の場になることを願って配信します。ご利用よろしくお願い致します。

「住総研だより」編集委員会